

第 77 期

事 業 報 告

自 平 成 19 年 4 月 1 日
至 平 成 20 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第77期決算（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

経営方針

当企業集団は、信用第一、堅実経営の基に、全役職員が自己の資質・能力を向上させるため、精力的・継続的に自己研鑽するとともに、顧客満足の獲得と収益力の強化および財務体質の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスク発生の未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定めております。平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社および当企業集団全体の内部統制の強化に向けた組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【技術の開発と実用化】

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を、全役職員の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化を実行し、当社のブランド力を高め、「技術立社」の確立を目指しております。

【利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大】

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

企業の総力を結集し、営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じ、価格・品質・スピード等で、市場や顧客満足に応える生産システムの確立に取り組んでおります。

また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでおります。

【企業の経営をより強固にする財務体質の健全化】

＜不動産の評価について＞

販売用不動産につきましては、平成7年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施し、その後も毎期帳簿価額の見直しを行い、適時適切に評価減を実施しました。また、平成20年4月から適用の「棚卸資産の評価に関する会計基準」の趣旨に則した会計処理（低価法）を平成17年3月期から実施しております。

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど、財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度においても減損会計適用による損益への影響はありません。

＜退職給付会計について＞

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

また、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても、平成15年3月期より2.0%とし、財務の健全化に努めております。

＜金融商品会計について＞

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

＜税効果会計について＞

建設業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、当期末において繰延税金資産の全額4,196百万円を取り崩しております。

＜資金調達について＞

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。

また、環境保全につきましては、「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っております。

【ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行】

IT（情報通信技術）の活用により、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化、財務報告の信頼性の向上を目的とした業務改革に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全役職員が自己の資質・能力を向上させるため、精力的・継続的に自己研鑽するとともに、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、信用第一、堅実経営の基に、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することであります。

企業活動の情報開示につきましては、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。また、社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備しております。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

- (3) 当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 法令の順守につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、顧問弁護士など外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査部およびマネジメントシステム推進部他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。
- (7) 当企業集団の会計監査業務を執行した会計監査人は、東陽監査法人であります。また、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益を背景に緩やかな景気拡大を続けましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速やドル安、株価の大幅下落、原油価格の高騰などにより景気の後退懸念が増してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として低調に推移するなか、建築基準法改定の影響に伴う住宅建設の減少、ならびに主要資機材・労務費等の高騰により、受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,232億円（前期比8.3%減）、土木工事460億円（前期比4.7%減）の合計1,693億円（前期比7.4%減）であります。

主な受注工事は、日本原子力研究開発機構国際核融合エネルギー研究センター新築工事、富士フィルムイメージング五反田ビル新築工事、曙ブレーキ工業日本橋本店開発プロジェクト、国土交通省松浜橋上流橋下部工事、西日本高速道路舞鶴若狭自動車道小浜工事、名古屋市交通局高速度鉄道第6号線ほら貝工区工事、ベトナム第2タンロン造成およびプラント工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,675億円（前期比4.8%増）に不動産事業53億円を加えた1,728億円（前期比2.7%増）となりました。建設事業の内訳は建築工事1,113億円（前期比0.5%増）、土木工事562億円（前期比14.3%増）であります。

主な完成工事は、L a L a ガーデン春日部ショッピングセンター建設工事、京セラ鹿児島国分工場新築工事、工学院大学八王子キャンパススチューデントセンター新築工事、西日本高速道路阪和自動車道田辺インターチェンジ南工事、東日本高速道路北関東自動車道上三川西工事、同北海道横断自動車道滝の沢トンネル工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は889百万円（前連結会計年度は173百万円）となりましたが、建設業界を取り巻く経営環境を踏まえ、当期末において繰延税金資産の全額を取崩し、法人税等調整額を4,196百万円計上したことにより、当期純損失は3,463百万円（前連結会計年度は407百万円の当期純利益）となりました。

受注高・売上高・繰越高

（単位：百万円）

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建 築	148,135	123,248	111,300	160,083
	土 木	97,296	46,055	56,230	87,122
	計	245,432	169,304	167,530	247,205
不動産事業等	—	—	5,328	—	
合 計	245,432	169,304	172,859	247,205	

(2) 企業集団の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や株価の低迷が今後とも続くことが予測され、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮小傾向が予想されるなか、住宅建設をはじめ民間設備投資にも陰りが見え始め、企業間競争がより一層激化し、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

当企業集団といたしましては、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指しております。また、財務体質の強化、CSRの強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創立120余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,920
株式会社三井住友銀行	5,800
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
住友信託銀行株式会社	1,932

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第74期 (平成16年度)	第75期 (平成17年度)	第76期 (平成18年度)	第77期 (当連結会計年度) (平成19年度)
受 注 高	147,782	177,951	182,792	169,304
売 上 高	171,327	176,403	168,357	172,859
当 期 純 利 益	996	3,373	407	△ 3,463
1株当たり当期純利益	13円81銭	46円91銭	5円67銭	△ 48円17銭
総 資 産	224,511	223,660	252,667	226,678
純 資 産	37,481	53,024	53,068	37,927

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第76期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. △はマイナスを表示しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第74期 (平成16年度)	第75期 (平成17年度)	第76期 (平成18年度)	第77期 (当事業年度) (平成19年度)
受 注 高	147,782	177,951	182,792	169,304
売 上 高	171,145	174,791	168,143	172,637
当 期 純 利 益	962	2,447	307	△ 3,557
1株当たり当期純利益	13円33銭	34円03銭	4円28銭	△ 49円47銭
総 資 産	223,913	222,134	250,923	225,058
純 資 産	36,979	51,615	51,560	36,531

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第76期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. △はマイナスを表示しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-16)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(8)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業ならびに建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

(9) 主要な営業所等

①当社

本店	大阪市西区西本町2丁目2番11号	
本社	東京都千代田区一番町31番地	
支社	大阪支社(大阪市)	東京支社(東京都千代田区)
支店	北海道支店(札幌市)	東北支店(仙台市)
	北関東支店(さいたま市)	千葉支店(千葉市)
	横浜支店(横浜市)	北陸支店(新潟市)
	名古屋支店(名古屋市)	神戸支店(神戸市)
	広島支店(広島市)	四国支店(高松市)
	九州支店(福岡市)	国際支店(東京都千代田区)

技術研究所(東京都新宿区・青梅市)

②子会社

五番町ビル株式会社	(東京都千代田区)
京町堀地所株式会社	(大阪市)
ゼニタカ地所株式会社	(大阪市)
泉地所株式会社	(大阪市)
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	(アメリカ合衆国カリフォルニア州)

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	1,448 [187]
不動産事業	12 [-]
全社（共通）	58 [6]
合 計	1,518 [193]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,512名	16名増	46.1歳	22.9年

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

株 式 の 状 況 (平成20年 3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式総数 73,531,406株
 (3) 株 主 数 4,005名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
泉 株 式 会 社	25,397	35.3
大 泉 商 事 株 式 会 社	6,806	9.5
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,575	5.0
京 町 ビ ル 株 式 会 社	2,660	3.7
銭 高 組 従 業 員 持 株 会	2,632	3.7
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,000	2.8
高 徳 会	1,650	2.3
株 式 会 社 銭 高 組 (自 己 株 式)	1,632	—
富 士 機 械 製 造 株 式 会 社	1,490	2.1
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	1.4

(注) 出資比率は、自己株式数 (1,632,729株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,711名	92.7%	20,836,918株	28.3%
国内法人	254	6.4	41,950,378	57.1
金融機関	18	0.4	10,580,425	14.4
証券会社	16	0.4	55,685	0.1
外国法人	6	0.1	108,000	0.1
計	4,005	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	68名	1.7%	578,044株	0.8%
東北	200	5.0	471,750	0.6
関東	1,045	26.1	14,713,483	20.0
中部	421	10.5	3,023,861	4.1
近畿	1,600	40.0	52,832,522	71.9
中国	268	6.7	705,607	1.0
四国	104	2.6	287,145	0.4
九州	293	7.3	810,994	1.1
外国	6	0.1	108,000	0.1
計	4,005	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成19年6月28日当社本店において第76回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第1号 第76期（自平成18年4月1日
至平成19年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果について報告いたしました。

第2号 第76期（自平成18年4月1日
至平成19年3月31日）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は1株につき5円、総額359,515,660円、その効力が生じる日を平成19年6月29日と決定いたしました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり、銭高善雄、大野皓將、肥田木修、宮本茂弘、銭高久善、村松弘、中里政春の各氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり、山筋憲二氏が再選され、新たに清水勝氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 会計監査人選任の件

本件は、原案のとおり、新たに東陽監査法人が選任され、就任いたしました。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり、本総会終結の時をもって、任期満了により退任されました取締役岡本一彦、中山昭明の各氏および辞任により退任されました監査

役中川章氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

第77期連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	159,342	流 動 負 債	147,563
現金預金	29,178	支払手形・工事未払金等	52,254
受取手形・完成工事未収入金等	46,665	短期借入金	25,982
未成工事支出金	79,693	社債(1年以内償還予定)	3,694
販売用不動産	263	未払法人税等	475
その他	3,871	未成工事受入金	58,747
貸倒引当金	△ 330	完成工事補償引当金	101
		賞与引当金	631
		工事損失引当金	4,686
		その他	991
固 定 資 産	67,336	固 定 負 債	41,187
有形固定資産	18,544	社 債	13,150
建物・構築物	4,708	長期借入金	5,795
機械・運搬具・工具器具・備品	699	繰延税金負債	11,839
土地	13,135	退職給付引当金	8,428
無形固定資産	80	役員退職慰労引当金	164
投資その他の資産	48,710	その他	1,809
投資有価証券	47,401		
その他	2,867	負 債 合 計	188,751
貸倒引当金	△ 1,557	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	20,706
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	16,892
		自 己 株 式	△ 404
		評価・換算差額等	17,220
		その他有価証券評価差額金	17,375
		為替換算調整勘定	△ 155
		純 資 産 合 計	37,927
資 産 合 計	226,678	負債・純資産合計	226,678

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第77期連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	167,530	
不動産事業等売上高	5,328	172,859
売上原価		
完成工事原価	160,947	
不動産事業等売上原価	2,104	163,051
売上総利益		
完成工事総利益	6,583	
不動産事業等総利益	3,223	9,807
販売費及び一般管理費		8,836
営業利益		971
営業外収益		
受取利息	191	
受取配当金	761	
その他	221	1,173
営業外費用		
支払利息	887	
社債発行費	180	
その他	187	1,255
経常利益		889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	870	
その他	539	1,409
特別損失		
投資有価証券評価損	508	
その他	937	1,446
税金等調整前当期純利益		852
法人税、住民税及び事業税	319	
過年度法人税等戻入額	△ 199	
法人税等調整額	4,196	4,316
当期純損失		3,463

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	3,695	522	20,716	△ 403	24,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 359	－	△ 359
当期純損失 (△)	－	－	△ 3,463	－	△ 3,463
自己株式の取得	－	－	－	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△ 3,823	△ 1	△ 3,824
平成20年 3月31日 残高	3,695	522	16,892	△404	20,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3月31日 残高	28,506	31	28,538	53,068
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 359
当期純損失 (△)	－	－	－	△ 3,463
自己株式の取得	－	－	－	△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 11,130	△ 186	△ 11,317	△ 11,317
連結会計年度中の変動額合計	△ 11,130	△ 186	△ 11,317	△ 15,141
平成20年 3月31日 残高	17,375	△ 155	17,220	37,927

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称 五番町ビル株式会社他4社

②主要な非連結子会社の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他1社 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社数 なし

②持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他1社

持分法を適用しない関連会社の名称 鹿兒島エコバイオPFI株式会社 他1社

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 個別法による低価法

未成工事支出金 個別法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械・運搬具・工具器具・備品	2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金等の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

④完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。

⑤消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,158百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社および関連会社の株式	24百万円
(3) 担保に供している資産および担保に係る債務	
①担保に供している資産	
投資有価証券	7,474百万円
②担保に係る債務	
短期借入金	180百万円
長期借入金	5,795百万円
貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、長期預り金としていましたが、当連結会計年度より長期借入金として表示しております。	
(4) 保証債務	
一括支払信託債務に対する保証	
コウトク商事株式会社	1,440百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	73,531,406株
(2) 配当に関する事項	
①配当金支払額	
平成19年6月28日開催の第76回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	359,515,660円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年6月27日開催予定の第77回定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	359,493,385円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	527円51銭
1株当たり当期純損失	48円17銭

5. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

第77期貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	157,153	流 動 負 債	147,484
現金預金	27,108	支払手形	13,491
受取手形	3,621	工事未払金	30,195
完成工事未収入金	43,044	短期借入金	25,982
有価証券	45	社債(1年以内償還予定)	3,694
販売用不動産	263	未払金	8,562
未成工事支出金	79,693	未払法人税等	450
その他	3,706	未成工事受入金	58,747
貸倒引当金	△ 329	完成工事補償引当金	101
		賞与引当金	631
		工事損失引当金	4,686
		その他	942
固 定 資 産	67,904	固 定 負 債	41,042
有 形 固 定 資 産	18,115	社債	13,150
建物・構築物	4,641	長期借入金	5,795
機械・運搬具	41	繰延税金負債	11,822
工具器具・備品	658	退職給付引当金	8,428
土地	12,775	役員退職慰労引当金	164
		その他	1,681
無 形 固 定 資 産	80	負 債 合 計	188,527
投資その他の資産	49,708	純 資 産 の 部	
投資有価証券	47,271	株 主 資 本	19,180
関係会社株式	1,127	資 本 金	3,695
長期貸付金	19	資 本 剰 余 金	522
関係会社長期貸付金	58	資 本 準 備 金	522
破産債権、更生債権等	30	利 益 剰 余 金	15,366
長期前払費用	44	利 益 準 備 金	923
長期営業外未収入金	1,137	その他利益剰余金	14,442
その他	1,575	固定資産圧縮準備金	382
貸倒引当金	△ 1,557	別 途 積 立 金	16,548
		繰越利益剰余金	△ 2,488
		自 己 株 式	△ 404
		評価・換算差額等	17,350
		その他有価証券評価差額金	17,350
資 産 合 計	225,058	純 資 産 合 計	36,531
		負債・純資産合計	225,058

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第77期損益計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	167,530	
不動産事業等売上高	5,106	172,637
売上原価		
完成工事原価	160,947	
不動産事業等売上原価	2,056	163,003
売上総利益		
完成工事総利益	6,583	
不動産事業等総利益	3,049	9,633
販売費及び一般管理費		8,769
営業利益		863
営業外収益		
受取利息	93	
有価証券利息	46	
受取配当金	759	
その他	223	1,122
営業外費用		
支払利息	764	
社債利息	122	
社債発行費	180	
その他	187	1,254
経常利益		732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	870	
その他	538	1,408
特別損失		
投資有価証券評価損	508	
その他	937	1,446
税引前当期純利益		694
法人税、住民税及び事業税	254	
過年度法人税等戻入額	△ 199	
法人税等調整額	4,196	4,251
当期純損失		3,557

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自 平成19年 4 月 1 日）
（至 平成20年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月 31 日 残高	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△ 403	23,097
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 359	△ 359	—	△ 359
固定資産圧縮 準備金の取崩	—	—	—	—	△ 17	—	17	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△ 3,557	△ 3,557	—	△ 3,557
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 17	—	△ 3,899	△ 3,916	△ 1	△ 3,917
平成20年 3 月 31 日 残高	3,695	522	522	923	382	16,548	△ 2,488	15,366	△ 404	19,180

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年 3 月 31 日 残高	28,463	28,463	51,560
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 359
固定資産圧縮 準備金の取崩	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	△ 3,557
自己株式の取得	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	△ 11,112	△ 11,112	△ 11,112
事業年度中の変動額合計	△ 11,112	△ 11,112	△ 15,029
平成20年 3 月 31 日 残高	17,350	17,350	36,531

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末日の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金等の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,069百万円
(2) 担保に供している資産および担保に係る債務	
①担保に供している資産	
投資有価証券	7,464百万円
②担保に係る債務	
短期借入金	180百万円
長期借入金	5,795百万円
貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、長期預り金としていましたが、当事業年度より長期借入金として表示しております。	
(3) 保証債務	
一括支払信託債務に対する保証	
コウトク商事株式会社	1,440百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	491百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,183百万円
販売費及び一般管理費	1百万円
営業取引以外の取引高	12百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1,632,729株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		697百万円
たな卸資産評価損		509百万円
固定資産土地評価損		3,597百万円
退職給付引当金		3,371百万円
工事損失引当金		1,874百万円
投資有価証券評価損		690百万円
繰越欠損金		4,239百万円
その他の		1,754百万円
繰延税金資産小計		16,735百万円
評価性引当額		△ 16,735百万円
繰延税金資産合計		-百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 11,567百万円
固定資産圧縮準備金		△ 255百万円
繰延税金負債合計		△ 11,822百万円
繰延税金負債の純額		△ 11,822百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	166	113	53
その他	4	3	0
合計	170	116	53

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	14百万円
1年超	39百万円
合計	53百万円

- ③支払リース料および減価償却費相当額
 支払リース料 17百万円
 減価償却費相当額 17百万円
- ④減価償却費相当額の算定方式
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

個人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	なし	/	建設工事の発注・資機材の購入	16,028	支払手形	2,447
						工事未払金	2,215
				資金の貸付	820	短期貸付金	820
				一括支払信託債務に対する保証	1,440	工事未払金	1,440

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。
 支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっております。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引金額および期末残高は支払手形および工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 508円09銭
 1株当たり当期純損失 49円47銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

取締役および監査役（平成20年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長	錢	高	善	雄
取 締 役	大	野	皓	將
代 表 取 締 役	肥 田	木		修
取 締 役	宮	本	茂	弘
取 締 役	錢	高	久	善
取 締 役	村	松		弘
取 締 役	中	里	政	春
常 勤 監 査 役	山	筋	憲	二
常 勤 監 査 役	飯	田		収
常 勤 監 査 役	清	水		勝
監 査 役	江	崎	勝	久
監 査 役	田	尻	邦	夫
監 査 役	栗	山	道	義

- (注) 1. 取締役村松弘氏は、平成20年4月9日付をもって代表取締役に就任いたしました。
2. 代表取締役肥田木修氏は、平成20年4月10日付をもって辞任により退任いたしました。
3. 平成20年6月27日開催の第77回定時株主総会において、錢高善雄、大野皓將、宮本茂弘、錢高久善、村松弘、中里政春の各氏が取締役に再選されました。
4. 平成20年6月27日開催の第77回定時株主総会において、江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏が監査役に再選されました。なお、監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。
5. 常勤監査役山筋憲二氏は、平成20年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。

以 上

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ハノイ、ナイロビ、ジャカルタ、サラエボ
技術研究所(新宿)	〒163-1024 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号新宿パークタワー24階 ☎ (03) 5323-3861
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ ト

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村証券株式会社 全国本支店

なお、三菱UFJ信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION